



“ふるさとちば”のための政策推進を 小池まさあき 県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

成田空港周辺の地域づくり

県が先頭に立つ 意気込みが必要

6月定例県議会一般質問

成田空港を核とした県勢の発展を願う小池正昭議員は、6月定例県議会で登壇し、熊谷知事ら県執行部に成田空港や老朽化が進む県営住宅、国際会議の誘致などについて県の施策を質問しました。成田空港では更なる機能強化が進んでいますが、それに伴う周辺地域の振興について、小池議員は、県が先頭に立つという思いが必要と力説しました。小池議員の質疑と県執行部の答弁を紹介します。

小池議員 成田空港の更なる機能強化の合意から既に5年が経過した。5年前に四者協議会で合意された際には、周辺地域の振興策を着実に実施することも確認され、これを受けて県は、周辺地域の振興策の方向性を示す「実施プラン」を取りまとめ、その役割を果たしていく姿勢も明確にした。しかしながら、現在の状

況は、空港づくりが着実に進められていく一方で、地域づくりの基本となる振興策の具体的な動きが鈍いと感じている。

周辺地域が空港と共に一体的に発展するという理念は、またも絵に描いた餅に終わってしまうのではないかと危惧さえ抱く。

そこで、かがが、更なる機能強化を進めるにあたり、関係する地域住民への丁寧な説明が必要と考えるかどうか。

総合企画部長 成田空港は、大規模な内陸空港であり、周辺地域の理解と協力に支えられた空港であることを決して忘れてはならないと考えています。

今回の機能強化は、敷地面積を現在の約2倍に拡大し、新たに空港を造ることに匹敵する一大プロジェクトであり、地域に大きな影響が及ぶことから、合意に際して200回を超える住民説明会と、6回にわたる四者協

壇上で県の施策を質問する小池正昭議員



機能強化の鍵は鉄道アクセス

要望 小池議員 発着容量50万回を目指す機能強化が今まさに始まっている。これから成田空港がいよいよ素晴らしいものになるんだろうとの期待感も感じる。

確かに、世界に冠たる素晴らしい空港をつくらなければならないが、実は空港間競争は非常に激しく、ライバル関係にある羽田空港は、非常に高いポテンシャルを持っている。例えば鉄道アクセスに関しても、淡々とその向上が図ら

れようとしている。

一方で成田はどうなのか。長年の課題である鉄道アクセスの向上が鍵であり、国家プロジェクトに位置付けられる空港づくりを進める上で、鉄道アクセスの向上にぜひ、県全体としてしっかりと取り組んでいただきたい。

「県が先頭に立つ」、こういった思いが必要である。言葉だけではなく、ぜひ行動で示し、積極的に活動していただくように強く求める。

再質問

小池議員 これまで積み上げてきた地域との信頼を損ねることなく、空港と地域との関わり的重要性を認識して、空港と好循環に発展する国際空港都市を実現するためにも、

そのため、県としては、市民の声をしっかりと受け止め、広域的な視点を持って、地域全体の発展のために、先頭に立つ、必要な取り組みを進めてまいります。

議事が開催されたこと。空港会社に対しては、様々な事業実施に当たっても、地域住民の生活への影響を常に念頭に置きながら、検討段階から適時、適切に情報提供を行うなど、丁寧な対応をすよう求めたい。

県の役割が今まさに最重要と考える。そこで、かがが、成田空港の更なる機能強化が進捗している中で、地域づくりを進めるに当たり、県の役割をどのように考えているのか。

総合企画部長 成田空港の機能強化がもたらす効果を最大限に発揮させるためには、空港の内側の整備に合わせ、空港周辺の地域づくりを進める必要があると考えております。

小池まさあき 県議事務所

〒286-0025 成田市東町155-3 電話 0476(22)0688
E-mail : koike@ngy.3web.ne.jp
URL : http://koikemasaaki.net

小池まさあき

経歴

- ◆昭和41年9月 成田市生まれ
- ◆三里塚小、遠山中、千葉日大一、日本大学理工学部卒
- ◆同大学院理工学研究科修了
- ◆平成7年4月 成田市議会議員初当選(4期連続当選)
- ◆平成21年6月 成田市議会議員
- ◆平成23年4月 県議会議員初当選(現在4期目)
- ◆現職 自民党千葉県連幹事長代理、政務調査会副会長、千葉県農業会議会長、環境生活警察常任委員会委員、都市計画審議会委員

県営住宅

入居者の4割超が高齢者



議場の自席で再質問を行う小池県議

県営住宅の再整備に 民間活力導入を検討すべき

再質問 小池議員 成田市 には、千葉市、市原市、船橋市に次いで多い1158戸があり、その多くは、空港建設の決定を受けて成田ニュータウン内に配置され、エレベーターは未設置で老朽化も進んでいる。

成田ニュータウン自体が、入居開始から既に50年が経過し、成田市においてもニュータウン再生の議論と機運が高まってきていることもあり、県が今後、県営住宅をどのように位置付けていくのか大きな関心事でもある。

県は、耐用年限の70年までの使用を基本としているが、長寿命化計画の見直しに際しては、新たな取り組みとして民間活力の導入についても具体的検討に着手すべきと考えられているのか。

都市整備局長 民間活力の導入は、効率的な公営住宅の供給において大変重

要な視点であり、今後住宅困窮者に対するセーフティネットという考え方を基本としつつ、他の自治体における民間活力導入事例を参考にしながら検討してまいります。

小池議員 本県が産出額2位で、全国の約19%を占めるサツマイモだが、産地間競争が激しくなることが予想される中で、本県の課題をどう認識し、今後どのように振興していくのか。

知事 サツマイモは、国内外ともに需要が拡大する中、全国的に供給が不足しており、今後、千葉県産サツマイモの競争力を高めていくためには、安定的な供給量と品質を確保するとともに、多様化する商品ニーズへの的確な対応が課題と認識しています。

このため、県では、通年での安定供給と品質保持が可能となる専用貯蔵庫の導入を集中的に支援するとともに、収穫機や防除用ドローンなどの機械導入に対して助成す

県産サツマイモの ブランド力向上へ

ることで、意欲ある生産者の規模拡大を進めてまいります。

また、加工品を含めて様々な需要に対応できるよう、生産者や企業等と連携した付加価値の高い商品づくりや、国内外に向けたプロモーション活動などにより、千葉県産サツマイモのブランド力を高め、一層の振興を図ってまいります。

要望 小池議員 茨城県に比べて貯蔵施設の整備率が大幅に低いという実態があるので、まずは年間を通しての安定供給と品質保持のために継続的に支援を実施していただき、更に6次化を目指す生産者には、新たな商品化などへの支援も積極的に実施していただくことを要望する。

小池議員 茨城県に比べて貯蔵施設の整備率が大幅に低いという実態があるので、まずは年間を通しての安定供給と品質保持のために継続的に支援を実施していただき、更に6次化を目指す生産者には、新たな商品化などへの支援も積極的に実施していただくことを要望する。

今後とも、土地改良事業団体連合会や市町村と連携して、土地改良区自らが地域の将来を考え、必要な活動を継続的に行えるよう支援してまいります。

国際会議 県内開催

小池議員 千葉県における国際会議の現状はどうか。また、誘致に当たっての課題をどう考えているのか。

商工労働部長 国際会議の開催は、参加者の宿泊や飲食などによる経済効果に加え、開催都市のブランド力の向上などが期待されることから、これまで積極的な誘致を図ってきたところで。その結果、本県における国際会議の開催件数は、平成30年には131件に上ったところ、新型コロナウイルス

一昨年、わずか1件

小池議員 建設から年数が経過し、入居者の状況や建物の老朽化への対応も含めて、県営住宅の在り方が問われている。そこでもうかがうが、県営住宅の応募倍率、高齢者及び空き家の倍率、高齢者及び空き家の

状況はどうか。

都市整備局長 県営住宅の入居募集は年4回実施しており、令和4年度の応募状況は、募集戸数855戸に対し、応募倍率は5・1倍でした。

また、空き家戸数は、全管理戸数1万9171戸のうち、改修等のため募集停止をしている戸数を除いて3050戸となっています。

土地改良区

運営体制強化へ 合併や施設移管などを

小池議員 土地改良区の果たす役割は大変重要であるため、運営基盤の安定・強化が強く望まれている。そこでうかがうが、土地改良区の統合整備の取り組み状況はどうか。

農林水産部長 県では、令和2年1月に「第6期千葉県土地改良区統合整備基本計画」を策定し、県内土地改良区の運営基盤や執行体制の強化に向けた取り組みを進めています。

計画では、令和元年度から5年度までの間に、40の土地改良区で合併や施設移管などによる運営体制の強化を図ることとしています。

が、団体ごとに負担金が異なることや、財産の引継ぎなどに課題があったことから、現時点で16団体の合併等に留まっています。

は、国内外の多くの都市が国際会議等のMICE誘致に力を入れており、都市間の競争が一層激化していることや、開催地におけるサステナビリティの取り組みに主催者の関心が高まっていることなどがあります。

老朽化施設の 補修など支援

小池議員 土地改良区の運営を今後どのように支援していくのか。

農林水産部長 県内には小規模で運営体制が脆弱な土地改良区が比較的多いことに加え、施設の老朽化や組合員の減少・高齢化などが、財政や組織体制の面で課題となっており、認識しています。

このため県では、老朽化した施設の補修への助成や財務研修の実施に加え、合併や解散意向のある土地改良区に対しては協議会の設置に関する指導など、運営基盤の強化に向けた支援を行っています。